善隣

No.499 通巻766

2019年（平成31年）1月1日発行（毎月1日発行）

2019 1

一般社団法人 国際善隣協会

平成31年新年のご挨拶

会長　矢野　一彌

会員の皆様は、平成31年の新年をお健やかにお迎えになられたことと思います。そして新年の素晴らしい第一歩を踏み出されたことを心よりお慶び申し上げます。

昨年は、厳しい自然災害が相次ぎ、酷暑の夏はいつ終わるのか予測のつかない想いを噛みしめましたが、一方で「日中平和友好条約締結40周年」という記念の年に、日本と中国の幅広い友好関係の土壌がジワリと温まってきた感じがしております。

当協会としては、昨年８月に内モンゴルのフフホト市で「協力関係」の覚書を締結し、それに基づき８月～９月にかけて「ＪＳＴさくらサイエンスプラン」で若者17名が来日、当協会が窓口となって、科学を志している研究者を中心に日本の大学・研究所へ案内することができました。さらに９月には、モンゴル国の高校生15人が来日、初めての日本体験のお手伝いをするなど、民間ベースの国際親善の草の根交流を推進することができました。

また、２０００年以来18年間にわたって、参加してきた日中緑化交流基金の助成による、北京、西安、チチハル、甘粛省において実施してきた、緑化事業も昨年９月末の康楽県生態造林事業をもって終了しました。

少子高齢化の進む我が国の現状から今後のあり方を想定すると、この国際善隣協会にとりましても、よほどの覚悟を持って取り組まなければならないのが現実であります。

本年は、これからの国際善隣協会にとってどのような道を選択していくべきか、具体的な方策を考える年となります。これまでの先輩たちによるご努力の積み重ねで、立派な土台が築かれました。長い協会の歴史に想いを馳せ、この機会に改めて今後の方向性について広く会員皆様のご意見に耳を傾けてまいりたいと思っております。

会員の皆様、お互いに手を携えて日々の活動に励み、より良い国際善隣協会を育んでまいりましょう。

皆様にとりまして、素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

善隣　目　次　2019年１月号

公開講演会記録

今後の車社会と中国の役割
—「100年に一度の変革期」から見る日中関係……竹内健二　2

人生100歳時代における
スパイスの活用法と楽しみ方について……武政三男　10

歴史意識とアーカイブズの可能性……加藤聖文　18

「米中新冷戦」の行方
—首脳会談で表面に出なかったこと……田畑光永　25

中国ウォッチング……編・訳　上松玲子　28

コラム〈腰折れ文〉十七、……渡邊澄子　30

陶々俳壇……馬場由紀子選／馬場由紀子　31

協会通信・会員だより・同好会だより……　32

2019年１月の行事予定……　33

みんなの写真館……　32

善　隣　第499号　通巻766号

2019（平成31）年１月１日発行

発行所　〒105-0004　東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人　国際善隣協会
TEL　03（3573）3051
FAX　03（3573）1783

発行人　矢野一彌

印刷所　㈲ゆにおんプレス

定価　一部400円　年額4,800円

振替　00120-0-145956

国際標準逐次刊行物　ISSN 0386-0345

ⓒ禁無断転載

公開講演会記録

今後の車社会と中国の役割

―「100年に一度の変革期」から見る日中関係

共同通信社経済部記者　竹内健二

自動車産業はいま「100年に一度」といわれる変革期を迎えている。近年、何かと紙面をにぎわせている「電気自動車（EV）」と「自動運転」がその二大原動力だ。EVはそう遠くない将来、ガソリンや軽油で走る従来の自動車に取って代わるだろう。自動運転技術の飛躍的な進歩は、生活の足とするために個人や一家で車を所有する――そのために結構多額な取得税や維持費の負担をいとわない――という、我々が慣れ親しんだこれまでの車社会の在り方を変えずにはいられない。それは日本経済を支えてきたピラミッド型の産業構造にも変容や再編を迫ることになる。ただ、こうした動きは日本だけでなく中国も巻き込んで、というより、むしろ中国がけん引する形で進んでいる。2018年はそのような流れを象徴するニュースが相次いだ。まずは日本に焦点を当て、業界の盟主であるトヨタ自動車とIT産業の巨人ソフトバンクの提携から見ていこう。

▽逆転する立場

18年10月4日、トヨタとソフトバンクは自動運転車を使った移動サービスなどの分野で戦略的提携に合意した。東京都内でトヨタの豊田章夫社長とソフトバンクグループの孫正義会長兼社長という両トップが会見に臨んだ。23年度をめどに、公共交通機関の乏しい過疎地域で自動運転の乗り合いバスやタクシーを走らせたり、車内で料理をつくりながら配達したり、患者を診察しながら病院まで送り届けたりするサービスを展開するという（彼らは「モビリティー（乗り物）サービス」と呼ぶ）。

新会社「モネ　テクノロジーズ」を立ち上げ、社長にはソフトバンクの宮川潤一副社長が就く。出資比率はトヨタが49・75％、ソフトバンクが50・25％。

異業種の両社がなぜ踏み込んだ提携に至ったのか。鍵はソフトバンクが持つ通信技術にある。新サービスでは、トヨタがEV車両「e-Palette」（イー・パレット）を提供するが、車の自動運転を制御し、配車、出前、緊急呼び出しといった多種多様な客の要望に応え、しかも安全性を保つには高速で大容量の通信が不可欠だ。つまり、車を最先端の「コ

ネクテッドカー」（通信でつながる車）にする必要がある。極論すれば、今回の提携の主導権はそうした技術に秀でるソフトバンク側にある。

さらにソフトバンクは16年に英半導体大手アーム・ホールディングスを約２４０億ポンド（約３兆３千億円＝レートは当時）で買収している。半導体は「産業のコメ」だ。自動車からパソコン、スマートフォン、関連するＩＴにまで幅広く採用され、製造業の成否を左右するといっても過言ではない。２年前、日本企業の海外買収案件としては過去最大といわれた当時はあまりの巨額投資を危ぶむ声もあったが、いまとなっては大胆な布石の意味がよくわかる。この２年間で自動運転やＥＶ技術は急速に進展したが、孫氏の戦略眼は早くからこうした傾向を見据えていたのだろう。通信・ＩＴ企業がいまや日本経済を代表する自動車業界に深く食い込もうとしている。

この力関係の変容は、４日の記者会見でも明らかになった。提携は、トヨタ側から持ち掛けたというのだ。車の維持費は高く、交通が発達した都市部では若者を中心に車離れが進む。地方では車は生活の足だが、少子高齢化で需要減が進んでいる。やがて車は売れなくなるという危機感がトヨタにはある。この日、豊田氏が披露したエピソードによると、20年ほど前（まだ車が元気だったころ！）に豊田氏が課長だった時代、孫氏が新事業の提案に訪れたことがあったが、断ったのだという。いまや、立場は逆転した。

トヨタの「e-Palette（イー・パレット）」（トヨタ自動車公式サイトより）

▽大きな趨勢

さて、この２社の提携に中国がどう絡むのか。彼らが目指すサービスは、基本的には「ライドシェア（相乗り）」と呼ばれるもので、一部は既に実現されている。これは自家用車を使って客を送迎する行為のことで、日本では「白タク」に当たるため原則禁止されているが、海外ではかなりの広がりをみせている。呼び出しには普通、スマートフォンを用いる。個人ではなく企業が「配車」ビジネスとして手掛けており、その代表格が米ウーバー・テクノロジーズだ。そして、いま中国でも「中国版ウーバー」と呼ばれる滴滴出行（ディディ）が、タクシーに代わって一般市民の足となっている。この数年で急成長を果たし、２年前にウーバーの中国事業を買収した企業だ。

ソフトバンクグループはウーバーに約１兆円（複数の投資企業と合同）を出資して筆頭株主になっており、滴滴には約５５００億円を出資するかたわら、日本法人「ＤｉＤｉモビリティジャパン」を立ち上げ、西日本でタクシーを利用した配車サービスを始めている。トヨタもウーバーや滴滴との資本を含めた関係を深めているが、規模感も速度もソフトバンクには及ばない。つまり、ソフトバンクは世界的なライドシェアビジネスに絡

もうとしている――すでに絡んでいるのであって、トヨタと手を組むのはあくまでその一環というわけだ。

ちなみに、こうした配車サービスがどういうものかというと、筆者は17年9月、四川省成都と重慶に旅行した際に体験してみたが、たいへん便利な代物である。利用の仕方だが、スマートフォンのアプリで行く先を入力すると、その付近にいる滴滴に登録したドライバーが自動で手配される。すると、あと何分ほどで到着するか通知され、さらにその車がいまどこを走っているかも地図画面でチェックすることができる。だいたいやってくるのは自家用車だが、一般的な流しのタクシーより外見も車内も清潔で快適だ。ある時など、真っ赤なシボレーに乗ってきた若者がいた（中にはBMWやポルシェを使用している者もいるという）。運転はカーナビゲーションシステムの音声案内に従う。つまり、案内と異なるルートを走れば客にばれる仕組みになっていて、だまされる心配は少ない。支払いは当然、昨今の中国消費社会を反映してキャッシュレスだ。何より興味深いのが、ドライバーの態度や車を評価する仕組みだろう。高評価であればドライバーに報酬を出すやり方で、滴滴はサービス向上を図ってきた。

ただ、18年に滴滴を利用した女性客がドライバーの男に殺害される事件が発生。報酬制度も打ち切られていることから成り手が減り、ビジネスは曲がり角にあるとの指摘もある（シェア自転車と同じで昨今の中国は流行りすたりが早い）。

それでも、大きな趨勢は変わらないだろう。後述するように、中国は自動運転技術の開発にも積極的で、完全自動運転が実現すれば「ドライバー」が要らなくなってしまう。中国の都市部では、車の個人所有が困難になっていることから、ライドシェアの重要性は増している。シェアリングエコノミー（共有経済）――車は持たずに共有すればいい――が、原則は社会主義（公有経済）である中国で、資本主義的企業（滴滴は上場が期待される「ユニコーン企業」＝時価総額10億ドル以上の非上場ベンチャー）によって推進されるというのは何ともユニークだ（この原稿を執筆中の11月にも、中国初の自動運転タクシーが広東省広州市で実証実験を開始したというニュースが飛び込んできた）。

なお、トヨタとソフトバンクの新サービスにはEVが使われると書いたが、滴滴はその技術開発にも関わっている。次は、変革のもう一つの柱であるEVについて見ていこう。

▽まれに見る成果

18年8月22日、日本と中国の業界団体がEVの急速充電器の次世代規格を共同開発することで合意した。急速充電器とは、EVにとってのガソリンスタンドのような存在だ。街中や高速道路のサービスエリアで、文字通り素早く充電するためのインフラであって、EVの普及に欠かせない（家庭での充電は時間がかかる）。

ところが、現在は世界で5つもの規格が並立している。技術的な話を抜きにすれば、要するにコンセント部分、差し込みプラグと受け口の形状がまちまちなのだ。日本の規格はCHAdeMO（チャデモ）、中国はGB／T、米国はコンボ、欧州（事実上ドイツ）もコンボだが形状はやや異なり、高級EVで知られる米テスラは独自の規格を持っている。これでは、例えば日本で製造したEVを世界で販売したい場合、コンセント部分はそれぞれの地域に合わせる必要があり、製造コストがかかる。いまのところ、日本でEVといえば日産自動車の「リーフ」

と、三菱自動車の「i-MiEV（アイ・ミーブ）」ぐらいで、世界展開もしていないが、今後のEV社会を考えるとこの問題は大きな障碍になりかねない。そこで、日中で統一規格を定め、それをデファクトスタンダード（事実上の世界標準）にしてしまおうという構想だ（デファクトスタンダードについては、昔あったビデオのVHSとβの争いを思い浮かべていただきたい）。

実は、急速充電器の設置台数は中国が約22万台と圧倒的に世界トップ。チャデモが約1万8000台で続く。つまり、日中を統合すれば単純計算で世界シェアの9割を占めることになる。両者で次世代統一規格をつくってしまえば、欧米などもいずれは追随せざるを得なくなる。こうした日中の合意は近年まれに見る成果といえる。

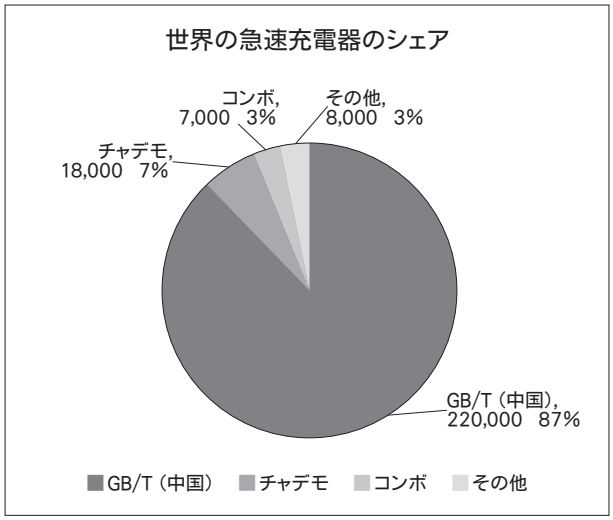
12年の尖閣諸島国有化で日中関係が悪化して以降はとくにそうだ。18年後半には、米中貿易摩擦の副作用からか日中関係は劇的に改善したが（本稿が掲載されるころはどうだろうか）、この急速充電器の話は18年5月にはほぼ既定路線となっていたようだ。チャデモを推進するチャデモ協議会と、中国国有送電大手の国家電網はそれなりに難しい交渉を重ねたと思われる。実際、筆者の記憶では13年ごろには中国とであれ、ドイツとであれ、日本主導の規格統一は到底無理だと言われていた。ただ、中国のGB／Tの確立にはチャデモの技術供与が大きく貢献しており、もともと親和性があるのも事実だ。日本としては、中国と共同歩調を取った方がさまざまな面でEVビジネスの展開に有利と判断したのだろう。さて中国のEVを巡る事情と日本メーカーの対応は後述するとして、一つ問題点を指摘しておきたい。

▽誤報

日中はこの合意により「超高出力」の急速充電器の開発を目指すのだが、これは字面だけみれば誤解を招きかねない。案の定、読売新聞は8月22日付朝刊の見出しで「急速化　10分に短縮」とやってしまった。これは全くの誤報だ。充電時間は「出す」側だけでなく「受ける」側の性能とも関係する。つまり、充電器の出力をいくら上げても、電池の効率や容量に限界があれば充電時間は短縮されないのだ。

チャデモ協議会担当者の簡明な比喩によれば「水の注ぎ口を蛇口から消防ホースにしても、容器がペットボトルのままでは水をためる時間はあまり変わらない」ということだ。現状、日産のリーフが急速充電で8割までためるに要する時間は約40分（これも電池の事情で、8割以上は充電効率が極端に悪くなるため通常は8割充電）。日産に確認したが――チャデモ協議会は日産がリードしている――やはり急速充電器の性能アップだけでは時間は短縮されないという。

現行のリチウムイオン電池ではこの課題の解決は難しい。最近では一般紙面に



も登場するようになったが、かつてトヨタ創業者の豊田佐吉が追い求めたという「全固体電池」（電解質に液体ではなく固体を使うため容量を増やしても液漏れや発火を起こさない）の開発が待たれるところだ。

では、この合意による研究開発で当面は何が可能になるかというと、1基の急速充電器に複数のＥＶをつないでスタンド利用の待ち時間を減らしたり、大きな電池を積んだトラックなどの充電時間を短くしたりできるようになる。それだけでも、かなりの利便性向上につながるだろう。

▽戦国時代

さて、中国がＥＶに注力する理由だが、これは何をおいても世界的に悪名高い大気汚染を改善するためだ。北京や上海などの大都市では、車のナンバーによる走行規制なども実施されているが、なんといっても車の数量が桁違いに多い。排出ガスのないＥＶの普及拡大はある意味で不可避の選択だ。

それを後押しするため、中国は19年からメーカーに新たな規制を導入する。「新エネルギー車」と定義される車を一定の割合で生産するよう義務付け、ノルマを達成できなければペナルティーを課すという制度だ。まずは全台数の10％から始まるという。といっても、車の種類と性能に応じて「クレジット」を付与し、過不足分を市場で取引できるという仕組み。そして、ここが日本メーカーにネックとなるところだが、この新エネルギー車とはＥＶとＰＨＶ（プラグインハイブリッド車）、ＦＣＶ（燃料電池車、水素で走る車のこと）の3つを指し、日本勢が得意とするＨＶ（ハイブリッド車）が含まれない。そして、ＰＨＶはトヨタと三菱自動車ぐらいしか生産していない（ホンダも18年にＰＨＶを出したが価格は高級車並みだ）。ＦＣＶは水素スタンドの普及も含めてまだまだ問題外だ。

勢い、日系各社はＥＶ生産に舵を切らざるを得ない。トヨタは20年までに10車種の電動車を投入する計画。ホンダも25年までに20車種以上を投入するという。ＥＶで先行する日産は18年8月に新型ＥＶ「シルフィ　ゼロ・エミッション」の生産を始め、着々と地歩を固めている。マツダも19年中に発売するとしている。

もちろん条件はその他の海外メーカー、地場メーカー（民族系）も同様だ。中国でシェアが高いフォルクスワーゲン（ＶＷ）などのドイツ企業も、近年は排ガス規制逃れ問題を起こしたことでディーゼルから電動化にシフトしており、強力なライバルとなりそうだ。テスラは上海に工場を建設するかたわら、北京に研究開発拠点を新設した。米フォード・モーターは中国の衆泰汽車とＥＶ生産の新工場を浙江省に建設する。

中国地場メーカーでは、なんと約60社も乱立している状態だという。比亜迪（ＢＹＤ）のような大手もあれば、実態すらよくわからない弱小勢力も多いようだ。いずれ淘汰されるだろうが、しばらくはまさに群雄割拠のＥＶ戦国時代となるかもしれない。中国勢は発想力でも先をいっている。日産の協力の下でだが、電気スタンドで充電するのではなく、充電済みのバッテリーパックを交換する方式で、短時間での補給を可能にしたタクシービジネスが地方都市で始まっているという。

こういう情勢なので、電動化に弱いメーカーは不利だ。スズキは18年6月に江西昌河鈴木汽車（江西省景徳鎮市、1995年設立）の合弁を解消したと発表。9月にはもう1つの重慶長安鈴木汽車（重慶市、93年設立）の持ち分も長安汽車に譲渡すると公表し、中国での自動

車生産事業から撤退してしまった。長安汽車が「スズキ」ブランドの生産は続けるというが、そもそもスズキ車は中国で人気がない。過去最高生産台数を更新し続けるインド市場とは対照的だ。スズキが小型車を得意とするのに対し、やはり中国人は比較的大型車を好むというミスマッチがある。近年では両合弁合わせて年間販売は10万台程度で、１００万台を越える日産やホンダに大きく水をあけられていた。こんな状態なので、19年に前述の新規制がスタートすれば生産体制を維持できないと判断したのだろう。

もっとも、かつてスズキ現地法人のトップを務めた松原邦久氏は、15年に『チャイナハラスメント　むしられる日本』（新潮新書）という自己憐憫的な回顧録を上梓。その中で「最大の貿易相手国が中国になった不幸」「中国人ビジネスマンが、いかに日本のビジネスマンと異なる人種であるか」などと書き連ねた上で、結論として「撤退を恐れるな」と結んでいるから、事態は期待通りに推移したのだろう（中国だろうとどの社会であろうと、一般的にこうした姿勢、メンタリティーが成功に結び付くことはないものだ。加えていえば、スズキでは18年に悪質な新車の検査不正が発覚した。国内工場で少なくとも12年ごろから続いていたといい、とても人様のことをあれこれ論評できるような企業体質ではなかったことが暴露されている）――閑話休題。

▽1台の問題ではない

さて、自動運転とＥＶの話をしてきたが、実際のところ両者は不可分の関係にある。トヨタとソフトバンクがＥＶイー・パレットを自動運転サービスに活用することは前述した通りだし、日産が18年３月に横浜市の公道で実施した一般客を乗せての自動運転車の実証実験は、ＥＶリーフで行った。高度な通信技術を駆使して走行を制御するのであれば当然、ガソリンエンジンよりもモーターの方が適している。ＥＶであれば、４つのタイヤを別々に駆動させて横移動などが可能になる。

だが、実際に自動運転はどこまで現実的になるだろうか。現在の国の定義によれば、自動運転はレベル１～５の５段階に分かれる。レベル１は、アクセルやハンドル、ブレーキなどの１つの動作が自動化された状態。人や障害物を察知して止まる自動ブレーキや、前方の車について走る機能などがそれに当たる。レベル２は、これらの複数の動作が搭載された場合。高速道路の同一車線を自動で走る機能などがそれで、現在、一般的に「自動運転機能」付きといわれる車はこの水準にある（完全自動運転との誤解を避けるため、多くのメーカーは「安全運転支援」という表現を使用。国土交通省も販売に際して「自動運転」という言葉を使わないようガイドラインを制定した）。

レベル３は緊急時を除いて基本的に自動で運転される車。ドライバーが搭乗していることが条件となる。ドイツのアウディが「Ａ８」にこの機能を搭載してい

日系各社の中国でのEV戦略

トヨタ	2020年までに電動車10車種を投入
ホンダ	25年までに20車種以上を投入
日産	18年に新車投入。22年までに12車種
マツダ	19年にも発売

自動運転の５段階レベル

レベル５	完全自動運転
レベル４	特定エリアで完全自動運転（実証実験中）
レベル３	緊急時を除き自動運転（現在は走行不可）
レベル２	複数の動作が自動化（現在の市販車）
レベル１	ブレーキなど１つの動作が自動化

るが、日本では法律が整備されていないため、一般道を走ることはできない（日本で販売するＡ８は、レベル２の機能に制限している）。自動運転の最大の懸念が安全性であることはいうまでもなく、米国では公道の実証試験中に死亡事故が起きている。事故を起こした時の刑事責任も課題だ。搭乗者が負うのか、メーカーなのか。日本だけでなく、世界各国でも結論は出ていない（といっても、こうしたセンシティブな問題についてわが国がリードすることはないだろうが）。

レベル４は、限定されたエリア、条件下で完全な自動運転を実現する。技術的には既に可能であり、メーカー各社が実証実験を行っている。20年の東京五輪の直前には、日本自動車工業会に加盟する主要各社が合同で、羽田空港から臨海副都心にかけての一帯で実験する予定だ。そして、レベル５は完全な自動運転の世界となる。

だが、完全自動運転は車１台だけの問題では済まない。まず、詳細な、しかも立体（３Ｄ）の地図がいる。平面図では、斜面や立体交差を正確に把握できないためだ。従って、地図会社との連携が必要になる。中国では、検索大手で地図情報も手掛ける「百度（バイドゥ）」が自動運転分野に乗り出している。

さらに、完全自動運転を想定するのであれば、理想的には全ての車が通信技術でつながれ、位置情報が把握されることが望ましい。ある車が自動運転車だとして、他の一般自動車や歩行者をセンサーやカメラでいちいち「障害物」として察知してその都度回避していく（つまりレベル１～２の対応）ような在り方では、生活の足としての車とはいえないからだ。少なくとも、混雑する複雑な都市部では危険すぎるだろう。高速の通信によって車両間の位置や障害物、信号などの交通情報を確認しつつ（工事や事故による一時的な通行止めのような情報も含まれる）、安全な速度で目的地まで人を運ぶ――そのためには、大がかりなシステムが構築されなければならない。通信が途切れないような（通信の遅延や途絶は、たとえわずかの間であっても右左折や停止に致命的なミスを招きかねない）ネットワークインフラも不可欠だ。

加えて、ここまで言及してこなかったが、運転を人間以上の精度でコントロールするためには、人工知能（ＡＩ）が必要だ。ディープラーニング（深層学習）という言葉はようやく人口に膾炙するようになったが、膨大な交通データをＡＩに学習させ、万が一にも（現実には１００％ということは不可能だろうが）事故を起こさない制御技術を確立することが求められる。この点では、日米中をはじめ各国のメーカーがＡＩを手掛ける企業と組み、研究開発にしのぎを削っている。

▽実験場

自動運転の技術確立は、当面は限られたエリアでの実証実験を重ねるしかない。中国では北京・上海両市が実験に必要なナンバープレートの発給を始めたが、いまそうした車の開発のための一大拠点となりつつあるのは、河北省に建設中の「雄安新区」だ。北京市への一極集中を解消するために始まった人工都市で、ここが近未来都市の実験場となっており、ＥＶや自動運転の研究も活発に行われている。なにしろ、これから建設する都市なのだから、当初の設計段階からさまざまな構想を取り入れることが可能だ。

交通の便の悪さがネックのようだが、中国企業だけでなく海外勢も高い関心を示しているという。ただ、大手商社の専門家に聞いたところ、ドイツや米国の企

業が既にかなり進出する一方、日本勢は足踏みしているという。そこで、自然と自動車分野では中国と欧米勢が手を組み、目の上のたんこぶである日系メーカー（日本車は中国市場では人気なので）を追い落とそうという雰囲気すら感じられるという。一方で、この専門家氏によると、日本企業は広州を中心として南方で強いため、北の中米欧と南の日本という競争の構図が出現するのではないかということだった。とはいえ、広州はＢＹＤのほか、ＩＴ大手の華為技術（ファーウェイ）など有力企業の拠点でもある。日本車がこれまでのように中国市場で存在感を保てるかは、今後どれだけライバル――もはやその主要な相手は中国企業だ――の先を行くイノベーションを生み出せるかにかかっているだろう（18年にＢＹＤが車のデータをＩＴ企業などの第三者に開放し、新たなサービスの創出を図ったが、その時にある日系自動車幹部は「リスクを考えると簡単にはまねできない。失敗を恐れない中国企業の強みだ」と語ったという）。いずれにせよ、いまや中国が次世代自動車を巡るホットスポットになっていることは間違いない。

だが、こうして急速に進む技術革新――その先には映画『スター・ウォーズ』のような高層ビルの間を空飛ぶ車が飛び交う世界も可能かもしれない――に陥穽はないのか、といえば、まずはサイバー攻撃の危険度が高まるというリスクが挙げられるだろう。多数の自動運転車が同時に制御不能に陥ったり、最悪の場合、乗っ取られたりしたらどうなるか。

そして一方で、やはり「監視社会」に対する懸念があるだろう。買い物情報であれ、ネットの閲覧履歴であれ、いまや膨大なデータが企業に収集され、マーケティングに活用されている。それは少しでも一線を踏み越えれば、市民生活の一挙手一投足まで企業や国に――中国企業の多くには党組織が存在する――常に把握されるということにほかならない（米国が早くからそれを行っていたことはスノーデン氏が告発した）。

現に、中国では「天網」と呼ばれる監視システムが犯罪者の追跡に活用されている。ＡＩと監視カメラを組み合わせたシステムで、精度の高い顔認証システムを持つ。カメラの台数は２０００万台に上るといわれる。18年には、香港スターの張学友（ジャッキー・チュン）のコンサートに姿を見せた指名手配中の容疑者が立て続けに「天網」に絡めとられ逮捕されたことが話題となった。警察活動には威力を発揮しているが、市民が常に当局の監視にさらされているということでもある。「疎にして漏らさず」というより、あまりに「密」であるためアリのはい出る隙間もない、となれば、社会の自由度を損ない、活力――そこにはイノベーションを生み出す自由闊達な空間も含まれる――が低下することにはならないだろうか（会話や行動どころか、顔の表情までも厳しく監視されることで人類社会が退化していく過程を描いた古典的ＳＦ小説をご記憶の人も多いだろう）。

便利さを追求する一方で、何がどこまで許されるのか――許すのかという社会的なコンセンサスが必要となる。その意味でも、中国は今後の人類社会を占う実験場といえる。

（２０１８年10月11日・公開フォーラム）

筆者略歴（たけうち　けんじ）

学習院大学卒業、東京大学大学院修士課程修了。２００３年共同通信社入社。共同通信社経済部記者。中国研究所『中国研究月報』編集委員。

公開講演会記録

人生１００歳時代における スパイスの活用法と楽しみ方について

スパイスコーディネーター協会理事長　武政三男

はじめに

今や世界的に高齢社会化が、進んでいる。日本人の平均寿命は、年々長くなり、２０１７年度の平均寿命では、女性87・26歳、男性81・09歳となり、過去最高となった（厚生労働省２０１８年７月公表）。しかし、世界保健機関ＷＨＯ２０１６年発表における健康寿命は、74・9歳で世界一だが、平均寿命との差が、10歳以上もある。また全人口のうち、65歳以上の割合が21％を超えると、超高齢社会と呼ぶが、日本は、２０１０年に、すでにその段階に突入している。さらに２０６５年には、約３・９人に１人が、75歳以上になると予測されている。

寿命が延び続けることは、素晴らしいことであるが、反面、人生１００歳時代が、当たり前になるかも知れない将来を考えると、高齢者層の収入、食生活の問題、健康維持、そして平均寿命と健康寿命との差における、介護の問題などから生じるストレスの改善化が必要などと、いろいろな問題が生じてくる。そして何よりも、本人が生活していく上での満足感を失わないように、生活の質を失わないように、むしろ高めるようにとしたいものである。そんな目的で、少しでも役に立つのではとの思いで、スパイス活用化の提案をしてみたい。このような大きなテーマで、スパイスが、どんな効果があるのか、多くの人は疑問に思うだろう。スパイスの最大の魅力は、食品であることである。食品はクスリではないので、薬理効果を訴求して販売することはできない。しかし食品であるために、自分の好みで、気楽に、自由に楽しめる魅力がある。生活の質を高め、ストレス感を軽減化させる活用法、健康志向への活用法、自分流に自分の健康に合わせて楽しめる「スパイス活用術」を、楽しんでは如何だろうか。

１．大きく変わりつつある「日本人のスパイス観」

日本人のスパイスに対する理解度は、残念ながら誤解が多い。家庭で普通に使われている野菜にも、多くのスパイスの仲間がある。ワサビ、カラシなどは、大

根、菜の花、キャベツの仲間である。ピーマンやパプリカなどは、唐辛子の仲間である。パセリ、セロリー、三つ葉などは、カレーに欠かせないクミンの仲間である。タクワン（沢庵）を漬けるときに、農家の方が、「色粉」として活用している黄色い粉は、カレー粉に使用されるターメリック（うこん）である。

また、日本市場のスパイス感となると、行政の不十分さがあり、大きな誤解、偏見がある。ある面で日本はスパイスの活用面で、後進国ともいわれている。今後、長寿国として世界をリードする面では、この問題をクリアする必要があると考える。

「ゆず胡椒」や「辛子めんたい」は、いずれもペパー（胡椒）でなく、唐辛子を使用している。欧米では、「ペパー」は胡椒を意味し、使用植物の純度基準を決めている。そのため、唐辛子のことを、単純にペパーとして、売ることはできない。また、ペパーの植物の果実以外の葉とか、枝などの部位を混入させて、ペパーと表示すると、異物混入扱いとなる。日本では原材料表示欄に名称を記載すれば、デンプンや他の植物を混ぜ込んでも、違法とはならない。最近では、インドのシナモンの葉を、インドベイリーブスとして売られているが、ベイリーブスは、ベイの木の葉（リーフ）であるため、欧米ではベイリーブスとして扱えない。

次に日本人が抱く、スパイス感についてまとめてみる。スパイスを嫌う理由を、考えてみる。スパイスの活用面から、何故スパイスを使わないのかと質問すると、①スパイスは辛いから、②スパイスはクスリ臭いから、などと答える方が多い。結果的にスパイスの使用量を少なくした料理のほうが、無難と判断されてしまう。当然、小さなお子さんや、高齢者層への料理には、使いたくなくなる。

スパイスの活用面から、日本型と欧米型とを比較すると、その違いがよくわかる。日本型活用法は、①スパイスで味付けをする使い方が多い、②スパイスを料理に使用した場合は、スパイスを素材として食べることが多い、③スパイスを単品で使用することが多い、となる。例として納豆にカラシ、鮨にワサビなどの組み合わせを考えると、よく理解できるだろう。カラシ、ワサビを使用した料理は、いずれもスパイスを素材として一緒に食べている。食べた人は、カラシやワサビを使用していることが、すぐにわかるのである。

これに対して欧米型では、いろいろな料理にスパイスを使用しているが、多くは3種類以上を複合（ブレンドも含む）して活用している。そして使用したスパイスの香味を、前面に出して食べさせるのではなく、調理の段階で素材の臭みがとれれば、スパイスを取り出してしまう。例としてコンソメスープやブイヨン、ソース類をみるとよくわかるだろう。

欧米型の方が、スパイスを多く、多種類を使用しているのに、料理を食べたときには、スパイスの香味を感じさせない演出をしているのである。当然、スパイスを多く加えれば、加えるほど、スパイスの機能は強く発揮される。多くのスパイスを使っているのに、スパイス感が日本型よりも弱いのは、活用法を工夫しているからなのである。

西洋料理の料理人は、スパイスの特定の香味感が強く出たり、スパイスの香味感が、バラバラに感じたりすることを、「オーバースパイス」といって嫌う。何故ならスパイスの香味が好きな客だけにしか、好まれない現象を嫌うからである。

小さな子どもや、高齢者の方に、ホテル、レストランのコンソメスープは、嫌いですかと質問すると、好きと答える方が多い。コンソメスープやフランス料理のソース類には、多くのスパイスを使用

している。さらに単一でなく、数種類を複合して活用している。スープを作るときに、必ずブーケガルニ（フランス語で香草束。3種類以上のスパイスを束ねたもの）を使用する。スパイスを単一で使用すると、スパイスの香味が強く感じられるからである。そしてブーケガルニを、食べさせたりしないのである。

この日本型活用法と欧米型活用法の違いが、単にスパイスを使った「スパイス料理」と、スパイスを使っているのに、スパイス感が弱く感じる「スパイスを使った料理」との違いなのである。子どもや高齢者の方が、ホテル、レストランのコンソメスープを好むのは、「スパイス料理」ではなく、「スパイスを使った料理」を評価しているのである。

2. 脳科学の応用で、加齢に伴う味覚閾値能力の低下を補う

同じ食材を食べても、おいしさ感となると、人によって評価が異なる。また同じ料理であっても、目で見た感じや、雰囲気などによって、評価が変わる。おいしさの評価基準は、どうなっているのかを簡単に説明しよう。

食物のおいしさを決める要因をまとめてみると、表1のようになる。舌で感じる味は、基本味で五原味という。甘味、酸味、塩味、苦味、旨味の五原味の評価は、舌の味覚芽（味蕾）によって、評価される。中国の中医、薬膳などでは、同じ五原味であるが、旨味がなくて、辛味が入っている。その意味で、大きく異なるのである。

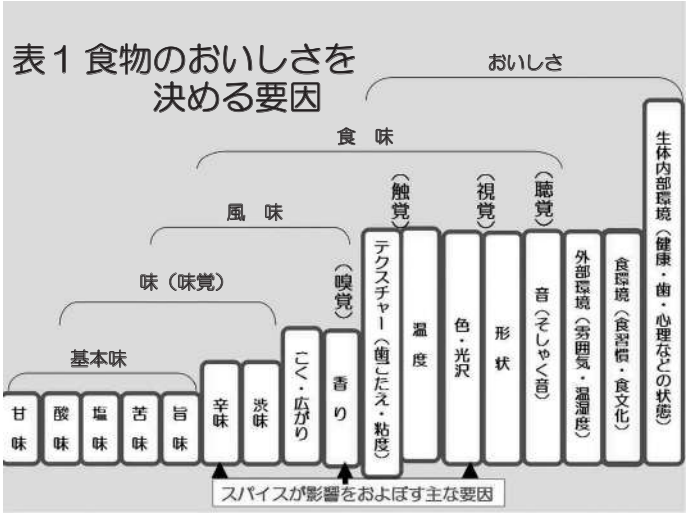


表1 食物のおいしさを決める要因

味覚生理学的には、舌の上で呈味成分が唾液に溶けて、イオン化されてから評価される五原味と、口腔内全体で評価される辛味とは、全く異なる味の評価なのである。面白いことに辛味を感じる受容体は、辛味だけでなく、熱さ（温覚）、痛さ（痛覚）などと同じであることである。このことは、熱さや痛さに強い人は、受容体が同じであるため、辛さにも強いこととなる。

ここで一つ高齢者層における大きな問題がある。基本味は、味覚芽（味蕾）によって評価されるが、舌の奥の方にある有郭乳頭中の味覚芽は、加齢と共に減退していくことである。ある報告によると、74歳以上で1／3に減退するといわれている。そのため基本味の閾値能力（味を識別できる能力）は衰え、甘味は1／2、塩味は1／4、苦味は1／3と減退する。このことは評価能力が劣るため、若い人たちよりも、味を濃厚にしないと満足できないのである。若いときに好んだ濃厚感を再現して味わうとなると、塩分を4倍、砂糖を2倍加えなければ、同じ香味感にならない。これは健康面では、大変悪いこととなるだろう。

そこで注目されたのが、塩分、砂糖を増やさないで、スパイスを活用して、おいしくいただくという考え方である。おいしさの評価は、脳で基本味、味覚、風

味、食味、生体内部環境などを総合的に評価するので、基本味の不満足感を、スパイスの呈味効果を活用して補う考え方である。

スパイスの活用で、全体の味の濃厚感を強く感じさせる演出や、薄味でも香りの効果などで、満足させる演出ができる。高血圧や腎臓病などの治療食で、20％以上の減塩料理を目的として、カレー料理を食べさせているのは、少しくらいまずくても食べられるからである。

3．スパイスの活用ポイントは、単一使用よりブレンドして活用

中国の中医が日本に伝えられ、江戸時代に中医と日本独自で発達した医学を加味した「漢方」が発達した。漢方薬は、単一の生薬を使用するのではなく、何種類かの生薬をブレンドして処方される。「良薬、口に苦し」といわれるように、よくきくクスリは苦くて飲みにくいことを言い表している。苦いクスリを飲めるように、胃の負担を少しでも軽くする工夫をして、芳香性健胃薬を加えているのである。この結果、単一では飲みにくいクスリでも、ブレンド効果で飲みやすくなるのである。

味は舌による味覚芽の評価であるが、香りを付与することによって、脳は香りの効果を感じ、少しくらいの苦味感も我慢する。飲み終わって満足すると、結果が脳に記憶されるので、次回から抵抗なく飲めるようになる。つまり複数の生薬をブレンドして飲みやすくする考え方は、脳科学的にクスリの苦味感を、和らげる効果に結びつくのである。

茶道のお茶も本来、クスリとして中国から日本へ伝えられた。濃いお茶はおいしいが、舌で感じる苦味は、濃いお茶ほど強く感じる。そこで茶道として工夫されたのが、先に甘いお菓子を食べてから、お茶をいただくという順序を基準にしたのである。

また漢方薬も苦味感が強くて飲みにくいので、甘い外郎（ういろう）を食べたりする。この外郎は、本来、単なるお菓子として発達したのではなく、およそ600年前に中国から元の時代に、クスリを調達する礼部員外郎（れいほうえんういろう）の陳宗敬が、日本に帰化して外郎（ういろう）と名乗り、せきや痰に効くクスリを調合したと伝えられている。外郎の目的は、飲みにくいクスリを、飲みやすくする薬剤師のアイデアなのである。

4．スパイスの和名は、漢方薬の生薬名

スパイスの和名は、表2にあるように、漢方薬の生薬名である。大正・昭和世代の人たちにとっては、昔飲んだ「富山の置きクスリ」の香味を感じて、懐かしく思うだろう。

現在でも知られている「太田胃酸」や「仁丹」などのクスリにも、スパイスの仲間が使用されている。ただ生薬と食品

表2　スパイスの漢方薬名

桂皮	（ケイヒ）	⇒	シナモン
茴香	（ウイキョウ）	⇒	フェネル
肉荳蔻	（ニクズク）	⇒	ナツメグ
丁子	（チョウジ）	⇒	チョウジ
陳皮	（チンピ）	⇒	チンピ
薄荷	（ハッカ）	⇒	ハッカ
生姜	（ショウキョウ）	⇒	ジンジャー
胡荽実	（コスイジツ）	⇒	コリアンダー
馬芹	（バキン）	⇒	クミン
蒔羅	（ジラ）	⇒	ディル
大蒜	（ニンニク）	⇒	ガーリック
番紅花	（バンコウカ）	⇒	サフラン
宇金	（ウコン）	⇒	ターメリック

では、同じ名前でも純度基準が異なる。配合されている生薬名（容器に記載している）を見ると、「芳香性健胃薬」として、数種類が配合されている。この「芳香性健胃薬」は、生薬の芳香で、クスリを飲みやすくしたり、胃液の分泌を促したり、逆に胃酸が出過ぎないように抑制したりして、飲む人の胃の負担を軽減する目的で処方している。

5．スパイスの活用法は、ブレンドテクニックで、大きく変わる

スパイスは単一で使用すると、どうしてもスパイスの香味感を強く感じてしまう。ピーマンやニンジンを細かく刻んでも、単一では味がすぐにわかってしまう。しかし、似ているけれど、少し違う香味がすると思わせると、脳が寛大に許容して吐き出すのを止めさせる。そして咀嚼しているうちに、舌で感じる味覚芽（味蕾）で五原味（甘味、酸味、塩味、苦味、旨味）のおいしさを感じる。その結果、よく噛めば、噛むほど、旨味感が出てくるので、五原味の評価が高まり、全体がおいしかったと評価される。一度、おいしいと評価し、脳で記憶されると、次回からは、おいしい食べ物と理解される。「納豆にカラシ」や「鮨にワサビ」の組み合わせは、子どものときに嫌っていたのが、いつのまにか好むようになり、大人になったら欠かせない組み合わせになる。日本食が外国人に徐々に好まれるようになるのも、この現象なのである。

この考え方は、単一のスパイスでなく、似たような香味感をもつスパイスを、複合やブレンドして活用し、だんだんと好まれるようにさせるテクニックである。市販のトマトケチャップ、とんかつソースなどには、7種類以上のスパイスが使われている。学校給食で食べる「カレーライス」には、1人分小さじ1杯（約3グラム）のカレー粉（スパイスを20種類以上ブレンド）を、使用しているから、子どもにも好まれるのである。スパイスは、単一よりもブレンドして使用すると、全体のスパイスの香味感が変わると覚えておくとよいだろう。

6．スパイス活用のイメージが、辛さから香りへと変化

日本人が抱くスパイスのイメージは、辛さ感や強い独特の香りだった。そのため子どもや高齢者層に使いたくないと思われていたが、ここへきて大きく変化しつつある。スパイスの辛さ感や独特の香りがするイメージから、辛さ感のイメージを取り除き、おいしさ感をアピールする「芳醇なスパイスの香り」「スパイスで薫香さを演出」というように、食品業界が理解しだしたのである。

ワインメーカーが、ワインの新製品に「甘く香り立つスパイスの薫るホット葡萄」の宣伝で、売り出したのも、この影響である。宣伝のコピーにはスパイスの刺激感をあらわす文言はなく、香りの芳醇さをアピールしている。これからは日本酒や味噌などの、和風調味料分野にも、外国人向けに、このようなコピーで応用されると思われる。

7．注目されだした、スパイスの健康面での活用法

高齢社会が進むと、介護施設面や医療費などで、福利厚生費が年々増加する。国家的な大きな課題として、医療費の低減化施策を強化している。その1つに、処方するクスリを、ジェネリック薬に移行することが、進められている。今後は、処方するクスリの80％を、ジェネリック薬に置換するとの予測もあり、毎

年、1兆円規模の市場育成が見込まれている。単に、薬価を削減化するだけでなく、高齢者層の心理的なストレスを少しでも軽減化させ、生活の質を高める手段の1つとして、スパイスの活用化が注目されだしたのである。

高血圧、糖尿病、心臓病、腎臓病など、毎日飲み続けるジェネリック薬に、芳香性健胃薬を加えて飲みやすくする考え方である。毎日飲み続けることが多いクスリは、精神的に苦痛である。うっかりして飲み忘れてしまう心配や、飲みにくいクスリを飲まなければならないなど、ストレスがたまり、生活の質は低下してしまう。少しでも飲みやすく、そしてストレス感を軽減化して、身体に良いとする生活の質を高める目的では、心理的にも負担にならないだろう。また日本人特有の昔懐かしい「富山の置きクスリ」の香味感は、クスリのイメージがあり、身体に悪いとは思わない。むしろ、気分的に飲みやすくなり、また身体のためによくなると思う、一種のセラピー効果に結びつくのである。芳香性健胃薬の薬価は高くないため、薬価的にはさほど影響しないだろう。

生活の質を高める目的で、漢方の生薬や食品のスパイスを併用して、ストレス感を軽減化させるスパイスの活用法は、今後日本だけでなくインド、スリランカ、東南アジア地域、中国、韓国でも、その地域で発達した伝承医療と結びつけて、注目されると考える。

8. スパイスのエンハンス効果

スパイスを使っているのに、スパイス感をさほど感じさせない使い方のコツが理解できると、スパイスを併用していろいろな活用法が工夫できる。

その1つにスパイスを使用してエンハンス効果を発揮させるという考え方がある。エンハンスメント（enhancement）とは、高揚、増強、強化などを意味するので、単にスパイスの辛さや香りが増強されるのではない。スパイスのエンハンス効果は、スパイスの活用効果を高める目的なので、おいしさを高める効果となる。

スパイスのことを日本語で「香辛料」と訳し、活用面では主役でなく「名脇役」と、表現されるのは、このことを意味している。スパイスは、辛さ感よりも香りの効果が高く、活用目的もスパイス感を前面に出すのではなく、脇役として料理全体をおいしく演出するからである。「スパイス料理」は、スパイス感を前面に出す使い方であるが、「スパイスを使った料理」は、スパイス感はあまり感じさせない。スパイスを使用している感じがしないけれど、おいしいと評価させることが、「おいしさを高めるスパイスのエンハンス効果」なのである。

高齢者は、加齢と共に味覚生理学的に味覚閾値能力は、低下する。この現象は、味を評価する舌の部分にある味蕾（味覚芽）が、加齢と共に減退していくからである。自分で感じた評価は、脳の

人生100歳時代の秘訣はスパイスにあり

秘訣のキーポイントは、SPICE
S⇒ SAVE（セーブ）保護する、安全に守る
P⇒ PEACE（ピース）平和に解決
I⇒ INTERESTING（インタレスティング）面白い
興味を引き起こす。失敗も面白い
＊コメディアンの面白いは、amusing（愉快な）です
C⇒ CATCH（キャッチ）つかむ。つかまえる
E⇒ ENDLESS（エンドレス）終わりのない
ETERNAL（エターナル）不変の、永遠の
●人生100歳時代に、自分はどう生きるか！
自分の人生は、大切なものです。自分を守り、物事を前向きに、平和に解決し、面白く、楽しい人生を送ってください。
●失敗や、挫折感は、人生にあるものですが、またその後に、楽しみが出てきます。いつまでも自分の人生を大切に、お幸せにお過ごしください。キイワードは、SPICE です。

記憶でカバーして表現できるため、表面的にはわからないが、若い人たちと閾値度（どのくらい薄めても味がわかるかを比較）を比較すると、大きく異なる。前述で、甘味は2倍、塩味は4倍、苦味は3倍を、余分に加えなければ、同じ味と評価できないとなる。このことは高齢者にとって、健康面で塩分や糖分などを減らさなければならないことから、大きな課題なのである。

そこで、糖分を減らす減糖効果と塩分を減らす減塩効果について、まとめてみる。

（1）スパイスを活用した減糖テクニック

最近の話題として、コーヒーや緑茶を、1日数杯飲む人は、長寿効果に結びつくとの報告がある。コーヒーや緑茶を日常的によく飲んでいる人は、そうでない人と比べて死亡するリスクが低いとする調査結果を、国立がん研究センターなどの研究チームがまとめて報告している。コーヒーに含まれるポリフェノール、緑茶に含まれるカテキンが血圧を下げ、両方に含まれるカフェインが、血管や呼吸器の働きを良くしているからと推察している。1日3～4杯飲む人では、飲まない人よりも、死亡リスクが24％低かったとの報告である（全国に住む40～69歳の男女9万人に対して、19年間追跡調査の結果）。

しかし、コーヒーをブラックで飲む人は問題がないが、コーヒーを飲むときに、砂糖を入れる場合を考えてみると、普通の成人でコーヒー5杯に対してスプーン5杯の砂糖を使用していることになる。高齢者の味覚閾値能力が低下している年代では、その2倍のスプーン10杯の砂糖を加えて、今までの甘さ感と同じになる計算となる。これでは健康面でかえって悪くなってしまう。そこでコーヒーに砂糖を使用しないで、おいしく飲める、スパイスのエンハンス効果を提案してみる。

スパイスを使用しているのに、スパイス味がしなくて、おいしいと評価させる演出ができる。スパイスの芳香成分である精油は、アルコールに溶けるため、保存性を考えて市販のアルコール度39度のブランデーを使用した。それにスパイスを3種類とクエン酸の5種類をミックスした「ビターマイルドスパイス酒」を作った。使用したスパイスは以下のものである。

〈ビターマイルド・スパイスブランデーの作り方〉

①ブランデー　100㎖。
（アルコール度39度。できるだけアルコール度が高い酒のほうが、スパイス成分を早く抽出し、また保存効果が高い。日本酒は不適）。

②スパイス3種類、粉末ではなく、ホールスパイス（原型品）を使用する。

●オールスパイス　2粒。
●クローブ　2粒。
●シナモンスティック　1㎝位の長さのもの　2個。

③クエン酸粉末（スーパーの製菓用材料コーナーで売られている）を2グラム。梅干しの塩分料は、4％なので、梅干しよりも酸っぱくない。

④ブランデーの中に、スパイス類、クエン酸を全部、漬けて、20分以上放置すると、スパイスの香りが付いたブランデーができる。紙製のティーパックに入れて漬け込むと、時間と共に、もろくなり破けてしまうので、市販のポリエチレン製のティーパック袋にスパイス類を入れて、容器に漬け込むと、長期間の漬け込みに耐えられ、また簡単に出し入れができる。

⑤毎回、使用した後は、冷蔵庫か冷暗所にて保存する。水を加えなければ、スパ

イスブランデーの保存は、1年以上の保存が可能である。また、使用しているうちに、ブランデーが少なくなったら、ブランデーを後から足して使うことができる。

〈ビターマイルド・スパイスブランデーの使い方〉

①まずコーヒーを一口飲んでから、次にビターマイルド・スパイスブランデーを1～2滴加えて、よくかき混ぜてから飲み比べると、コーヒーの苦味感が消えていることがわかる。差がわからない方は、もっと加えればよく、自分の好みの適量がわかる。多く加えても砂糖分が増えないので、安心である。人によっては、スパイスの甘い芳香感で、砂糖が入っていると勘違いすることもあるが、砂糖は使用していない。

②ビターマイルド・スパイスブランデーの活用効果は、甘いスパイスの芳香感の付与と、クエン酸による苦味を弱く感じさせる効果とが複合されて、総合的に苦味感が弱く感じるエンハンス効果である。紅茶や焼酎などに、数滴加えるだけで、脳が軽やかな香味と感じて、評価するものである。しかし、単に脳が勘違いしている現象なので、成分的に苦味感が分解される現象ではない。

（2）スパイスを活用した減塩テクニック

ラーメンを食べるときに、ブラックペパーの粗挽きを振りかけて食べると、塩味が弱く感じられて、おいしく食べられる。しかし、この現象は、単なる味覚の錯覚現象で、減塩効果ではない。何故ならば舌で味覚的に塩味感が弱く感じられても、塩分量は何ら変わっていないからである。減塩効果とは、塩分の使用量が少なくて済む現象なのである。

舌の味覚芽（味蕾）で感じる塩味と、喉や口の中全体で感じるスパイスの辛味とは、全く異なる。傷口に唐辛子を擦りつけると、痛く感じるが、塩を擦りつけてもさほど痛くない。これは評価する受容体が異なるからである。そこでスパイスの辛味感を弱く感じさせて、嗅覚による香り感をほんのり漂わせると、何となく塩味感がする。これを「塩オルターナティブ効果」という。オルターナティブとは、代替えを意味するので、塩を全く使用しないで、無塩で塩替わりとしてスパイスを活用するものである。

〈塩代替え目的の無塩スパイスミックスの作り方〉

①白胡椒粉末（粉末処理品）25％。

②ディルシード（粉末処理品）70％。

③セイボリー（粉末処理品）5％。

●①②③をミックスして、全体の粒子を揃えて完成。

●「無塩スパイスミックス」（ノンソルトプレミアムペパーミックス）は、塩の代用として、料理にそのまま振りかけて食べて満足させられる。

●使用している3種類のスパイスは、弱い辛味感と弱い芳香感を持っているので、辛味と香りをブレンドしていることになる。

（2018年11月8日・公開フォーラム）

筆者略歴（たけまさ　みつお）

元ライオン株式会社生活行動研究所テストキッチン室長として、同社スパイスブランドの開発と啓発にたずさわる。スパイスコーディネーター協会理事長としてスパイスの指導者を育成。現在、株式会社スパイススタジオの代表を務め、スパイスの商品開発やアドバイス、販売企画のコンサルタントなどに従事する。日本メディカルハーブ協会顧問。

歴史意識とアーカイブズの可能性

加藤聖文（会員）

日本人は歴史好き？

「アーカイブズ」とは耳慣れない言葉ですが、昨今の公文書をめぐる森友・加計問題というと誰もが聞いたことがあるでしょう。この問題は、作成されていなければならない公文書がなかったばかりか、書き換えられていたというあり得ない話まで出てきたことで前代未聞の「事件」となりましたが、要するに公文書の管理がいい加減だったということです。アーカイブズとは、公文書を含めて人間や組織が生み出した記録を正しく管理して役に立てることを意味します。すなわち、モリカケ問題はアーカイブズ問題といえます。過去に年金記録の管理が杜撰で大問題になったことがありますが、これもアーカイブズをめぐる問題です。

このように日本では定期的にアーカイブズ問題が浮上し、世間で大騒ぎとなりますが、一定期間が経つとみんな関心が薄れてしまって、アーカイブズの根本的な課題はそのまま「放置」されてしまいます。おそらく、しばらくしてからまたもや杜撰な記録の管理が発覚して大騒ぎするけど、また忘れて…ということが繰り返されるのでしょう。

ある意味において日本人は同じ失敗を繰り返す民族です。歴史の荒波に翻弄されるところに住んでいた他民族ならとっくに滅んでいたでしょうが、世界のなかでも僻地にいたことが幸いして今でも生き残っています。ただこうした幸運もたまたまであって、世界がつながって僻地がなくなった現代において、日本人が将来も生き残ることができるかは保証の限りではありません。

さて、こうした同じ失敗を繰り返すのは、過去に対する関心の低さ――すなわち物事を長い時間軸で思考しない――という習性に起因すると思われます。

日本人は歴史好き――なんていうことを耳にしますが実態は真逆で、これほど歴史を軽んずる民族も珍しいでしょう。正しくいえば「歴史」ではなく「物語」が好きなのです。例えば、『平家物語』は物語ですが、『吾妻鏡』のような公式記録（史書）と同列に扱われがちです。むしろ、教科書みたいに淡々として味気ない『吾妻鏡』より、登場人物が多彩で生き生きとしている『平家物語』のほうが「これが歴史だ」と思われがちです。歴史教科書が事実の羅列でつまらない、

もっと国や民族に誇りを持てるような内容にすべきだという意見がありますが、これも根本的には歴史と物語を混同していることのあらわれです。

例えば、一般的に広まっている坂本龍馬像の大半は、司馬遼太郎が作り上げた人物像を無条件に信じて、坂本龍馬はこんなにすごかったと勝手に思っているに過ぎません。人間というものは神ではありませんから、不完全で矛盾する生き物です。これは庶民であろうと同じです。だから面白いのであって、完全な人間ほどつまらないものはありません。

しかし、日本人は良い人は良い人、悪い人は悪い人ととかく人間を単純化して理解しようとします。とりわけ有名人は完全無欠にされがちで、町おこしのようなイベントに使われるようになるとステレオタイプの「立派な人」になってしまいます。坂本龍馬はもちろん、近年では杉原千畝なども当てはまります。人間もこのような扱い方をしますから、出来事も同様でとかく単純化しようとします。要するに、日本人は現実を直視したがらず、あって欲しいこと（願望）とあったこと（事実）を一緒くたにしてしまう傾向が強いのです。

フランスの歴史学者のマルク・ブロックがいっていたように、西欧文明の土台であるギリシア・ローマ文明もキリスト教もその根幹には「歴史」があります。とくにキリスト教の中心命題である人間の原罪（過去）と贖罪（現在）、そして救済（未来）の壮大なドラマは、過去から未来への長い時間軸――すなわち歴史として展開しています。ゆえに、ヨーロッパ人は程度の差はあれ彼らの思考と行動の背後には歴史意識があって、常に過去に遡って物事を理解し、未来を考えようとします。だから、当たっているか正しいかはともかく、社会の法則性を発見したり、新しい価値観を創造することに長けているのです。

ヨーロッパの大学では歴史学と哲学が教養の根幹にあって、大学生ならだれもが学ぶのはこのような理由があるからです。ちなみに、日本の大学では歴史や哲学は実用的ではないということで肩身の狭い立場に追いやられていますし、ヨーロッパでは大学の顔ともいうべき歴史学部なんていう学部もありません。誰もその必要性を感じないということは、誰も歴史に興味がないということです。そして、日本人の思考や行動は歴史意識に裏打ちされたものではないということでもあります。

アーカイブズとは何か？

歴史意識は、自己の行動基準として過去を強く意識することでもあります。また、過去の出来事を直視するなかから歴史観というものが生まれます。勝手な思い込みや都合のよい解釈からは何も生まれません。ただ、複雑な人間の行為の結果である過去の出来事を直視することは簡単ではありません。また、複雑すぎてよくわからないことばかりです。歴史というものは向き合えば向き合うほどわからなくなるものなので、人びとはあるところで思考を停止して歴史にわかりやすさを求めるようになります。歴史的大事件はユダヤやフリーメイソン、はたまたコミンテルンといった闇の組織によって引き起こされたといった陰謀史観のようなトンデモ話を信じてしまうのもこういった歴史のわかりにくさが一因ともいえます。

かように一筋縄ではいかない歴史を学問として取り組むには、時間をかけて一つ一つの過去の記録を読み解いて自分なりに解釈して仮説を立てて立証していくという地道な方法しかありません。そこ

では願望や憶測に邪魔されず記録に書かれている事実を直視することが重要になります。

ただし、歴史を明らかにしたくても記録がなければ何もわかりません。そのためには人間や組織の行為の痕跡である記録がきちんと作成された上で保存管理され、一定期間が過ぎると人びとが自由にアクセスできる仕組みが整っているかが重要になってきます。これが「アーカイブズ」です。

「アーカイブズ：Archives」とは「アーク：Arc」という櫃を意味するラテン語から派生した言葉で、「大切なものを保管する」といった意味があります。現代では、少しややこしいですが、過去の記録を保管する施設を指す場合と施設に保管されている過去の記録を指す場合の２つの意味があります。

日本にはアーカイブズに該当する言葉も概念もありませんでしたが、戦後になって施設は文書館（または公文書館）と言われるようになりました。一方、過去の記録の場合は今でも適切な訳語がないので、ここでは歴史記録（歴史化した記録）としておきます。ちなみに、中国では施設を檔案館といい、保管されているものを檔案といいます。また、韓国では最近になって施設は記録館、そこに保管されているものは記録物と呼ばれるようになりました。

アーカイブズは直接的には統治のあり方と関係します。国家というものが成立すると人民や土地を支配するために関連する記録が必要になり、さらにはそれらの記録を効率的に管理する制度が生まれます。アーカイブズという概念はメソポタミア文明の頃から存在し、ギリシア都市国家でも記録は厳重に保管されていました。そして、ローマ時代になると記録を保管する大規模な施設が作られるようになりました。現在のローマ市庁舎は、古代ローマ時代の記録保管庫（タブラリウム）の上に建てられたもので、現存する世界最古の文書館（跡？）といえます。内部は見学もできますが、日本では弥生時代だった頃にローマでは現在まで耐えうる石造りの巨大かつ堅牢な記録保管庫が造られていたことに驚かされます。

ローマ以降も統治者である王家や貴族、教会は支配する人民や土地に関わる記録を保管してきました。また、教会では信者の出生から死亡にいたる個人の記録も残っています。ヨーロッパでは家系探しが盛んですが、ヨーロッパのあちこちに移住を繰り返していても各国の公文書館に保管されている教会の記録を辿れば中世まで辿ることも可能です。

ちなみに、日本では旧家にある家系図の大半は江戸期に作られた眉唾物で、正確な記録として辿れるのは明治以降に作られた戸籍しかありません。したがって、一般的には先祖は最初の戸籍（壬申戸籍：一八七二年）に記載されている戸主（大概は江戸後期の生まれ）まではわかります。それ以上となると檀家寺の過去帳が唯一の記録となりますが、どこでも残っているわけではありませんし、公的機関で保管されているわけではないので、ヨーロッパほど自由に探し出せるものではありません。また、檀家制度が確立して過去帳が作られるようになったのは一七世紀中期に入ってからですので、辿ることができても江戸時代初期までが限界です。また、武家もほとんどは一六世紀以降の戦国末期からしかわかりません。すなわち、ごく一部を除けば旧家といえども日本人の大半はせいぜい一七世紀くらいまでしか先祖を辿ることができないのです。

日本人は「日本人」という民族性を語るのが大好きで、やたらと「血統」にこだわりますが、そのくせ自身のルーツに無関心です。つまり自身が何者であるか

についてあまり深く考えない「とりあえず日本人」が大半で、その根拠も曖昧なものです。

話が脱線しましたが、ローマ時代から一八世紀までアーカイブズは統治者のものでした。これは文字を読み書きできる人が支配階層に属する一部の人に限られていたからでもあります。こうした特権的な性質が大きく変わるのが一八世紀後半に起きたフランス革命です。

近代の始まりともいわれるフランス革命によって、領主と領民という統治モデルが否定されて国家と国民という新しい統治モデルが生まれました。この際、重要となったのは国民が政治主権を持って国家を運営するために、国家が統治の記録を管理するだけではなく国民のアクセスを保障するということでした。その結果として誕生したのが公文書館です。

ローマのカテナリウム（建物下半分のレンガ部分）

現在、世界のどの国でも国家の記録を管理する国立公文書館が必ずあります。その先駆けとなったのがフランス国立公文書館で、国家の記録を管理して保存すると同時に国民に公開するというシステムは世界標準となりました。

わたくしは研究のために世界の公文書館を訪ねることが多いのですが、どこも残すべきものは残して、誰にでもオープンにしていることに感心します。ドイツは第二次世界大戦で戦場となって多くの記録が失われましたが、日本と比べるとナチス政権時代の公文書も良く残されています。なかには、日独伊三国軍事同盟締結までの日独交渉に関する記録もかなり残されています。一方、日本側は松岡洋右外相のスタンドプレー的な要素が強かったので詳細な交渉記録を作成していなかったこと、さらには敗戦時に焼却処分したこともあって、ほとんど残っていません。すなわち、三国同盟の研究をする場合、ドイツ側の記録に依拠せざるを得ないのです。

ヨーロッパで感心するのは、都合の悪い内容の記録でもちゃんと残されているということです。先ほどのドイツもそうですが、戦後にソ連の影響下にあった東欧諸国やバルト三国、さらにはロシアでも共産政権時代の記録は残されていて、今では公開されています。日本ではおそらく、都合が悪いからとか自分もしくは誰かに迷惑をかけるといった忖度が働いて廃棄してしまうようなものでも公文書館に行けば誰でも見ることができます。

意外かもしれませんが、共産主義国は強力な統制国家なので公文書管理は徹底しています。旧ソ連の公文書は、それこそメモにいたるまで残されていて、詳細な決定過程がわかります。例えば、張鼓峰事件で現地の司令官とスターリンの電話でのやり取りまで記録化されています。ちなみに、フランス式とソ連式の公文書管理システムの違いは、国民に公開する視点があるか否かです。それを除けば、ソ連式の方が徹底しています。また、ソ連式は共産主義国家に移植されました。ベトナムではベトミン時代からソ連の軍事顧問団が協力していますが、そのなかに文書管理のシステム作りも含まれていました。その他、中国もソ連式の影響を

受けています。したがいまして、中国の公文書管理は徹底したもので、国民に対する公開という視点を除けば、杜撰さが目立つ日本の比ではありません。

この他にも、世界では行政機関なら国だけではなく地方自治体も含めて公文書館が必ず設置されています。日本では都道府県で公文書館が設置されているのはようやく八割近く、市町村になるとごくわずかしかありません。また、世界の大学や教会、企業にも文書館があります。面白いのはロシアではボリショイ劇場のような文化施設にも文書館があって、帝政ロシア時代以降の台本から役者への支払調書、さらには衣装から小道具まで残されていて、帝政ロシア時代の演劇をそのまま再現することができます。

日本では劇場はもちろん、大学や寺社や企業にも文書館はほとんどありませんし、あっても文化広報施設のような扱いですが、海外ではその組織のアイデンティティを証明する場所であるとともに研究の素材を提供する場でもあります。また、アメリカの企業などでは訴訟対策用の資料保管――すなわち組織防衛――という役割も任っています。

とにかく、海外では組織という組織には文書館が整備されていますし、保管されている歴史記録も豊富なので研究がとてもやりやすく、やる気さえあれば研究の質が高められるという利点があります。

日本になぜアーカイブズは根付かないのか？

日本は明治になって近代化を進めるなかで西欧の政治システムを取り入れていきましたが、アーカイブズに関しても当初は西欧のモデルを導入しようとしました。しかし、それは早い段階で形骸化してしまい、政府の記録（公文書）の管理は制度化されずに放置されて現在にいたってしまいました。

一九世紀後半から国家の規模が拡大するとともに行政の肥大化が起きたため、政府で作成される文書量が膨大になっていきました。日々大量に生み出される文書に管理が追いつかなくなった結果、管理体制が不十分になることは二〇世紀初頭の世界共通の傾向でした。現在では世界一の規模を誇る国立公文書館を抱えるアメリカも一九世紀までの連邦政府は小さなものでしたが、第一次世界大戦以降、政府機能が拡大して文書量が膨大になったものの、適切に管理できる施設もありませんでした。

ワシントンD.C.にある米国立公文書館本館
（第一次世界大戦後の公文書は郊外の巨大な新館に）

実は、アメリカの公文書管理も当初はいい加減だったのですが、第一次世界大戦に従軍した兵士の記録が杜撰だったため、大戦後に恩給が支給できないといった日本の年金記録問題のような事件が起きました。そして、軍隊が出動する暴動騒ぎにまで発展した結果、公文書館を作ろうということになりました。当初は単なる文書の保管庫のようなものでしたが、次第に権限が拡大して連邦政府からの文書移管が制度化されていきました。さらに、第二次世界大戦でアメリカ政府の規模がますます巨大になると文書量の激増

に対処するため、政府機関内での文書の作成段階から公文書館がマニュアルを作って関与することになり、戦後になって強力な権限を持つ公文書館となりました。そして、現在では大統領の個人文書からホワイトハウスのウェブサイトのデータにいたるまで公文書館へ移管されて国民に公開される仕組みになっています。

世界的にも第一次世界大戦前後から公文書管理をめぐる課題が浮上して、各国では一九三〇年代に公文書館の整備が進められました。一方、日本は世界の潮流から孤立していました。敗戦による占領期に政治の民主化が図られても公文書館を作る計画はありませんでした。日本は大戦前に公文書管理のシステム化が行われないまま敗戦を迎え、その間に多くの公文書が失われました。そうした反省から公文書館が必要だといった意見もあったのですが、社会的関心も広まらずなかなか実現されませんでした。結局、日本で最初に公文書館ができたのは国ではなくて山口県でした（一九五九年）。それ以降、いくつかの地方自治体で公文書館が誕生した後、一九七一年になってようやく国立公文書館が設置されました。

ただ、この時は受け皿ができただけで、省庁で作成された公文書が自動的に移管される仕組みはなく、相変わらず文書管理はいい加減でした。その後、年金記録問題などが起きて社会の批判が高まった結果、二〇一一年になって公文書管理法が施行されて、ようやく世界並みに公文書を作って残して公開する仕組みはできました。ただ、それでもモリカケ問題のようなことが発生していますから、中身はまだまだといったところです。とくに公文書とはどこまでを範囲とするか――例えば、職員のメモは私的なもので公文書ではないなどといった次元の低い議論をしています。ちなみに、アメリカでは職員のメモも公文書として扱われて公文書館に収められています。

このような文書管理のいい加減さは、お役所ばかりに限った話ではなく、民間も大同小異です。企業は企業統治（コーポレイト・ガバナンス）がうるさくいわれるようになってから文書管理の関心が高まりましたが、つい最近まであまり意識していませんでしたし、マスコミも政府を批判はするけど自社の記録管理には今でも無関心です。さらに、政党も記録管理がいい加減で、記録管理のワーストはマスコミと政党が双璧といえます。ちなみに、日本の企業のなかでも満鉄は珍しく文書管理がしっかりしていました。

満鉄の文書課長は出世コースでしたが、文書管理は情報管理と置き換えられます。つまり、業務から人事まで社内のすべての情報を握るのが文書課だったのです。

一般的に日本の組織は現在を起点にして未来（といっても一年先程度ですが）を見るだけなので、終わってしまった過去のことに誰も関心を向けません。過去の記録は社史でも作るときの材料に過ぎず、社史を作ったら用済みで廃棄して当然といった認識です。とくに、役所が顕著ですが、政策評価という発想がないので、実施している政策が妥当かどうかを検証することもなく、一度決めたら見直さないということになります。原発政策や新幹線整備計画のように当初の計画段階ではそれを必要とした前提（電力の安定供給や高速交通網による地域発展など）が、時代の変化によって必要ではなくなることは当然起きうることです。そこで、定期的に政策評価を行うことで政策の修正（方針転換や廃止を含めた）を行うほうが効率的ですし、税金の無駄遣いを減らすことにつながります。

なお、ここで触れている政策評価は、最近はやりの業務評価とは異なります。近年は官民どこでも「評価」が流行していますが、役所ではそれが顕著で、業務

評価はＰＤＣＡサイクルの一環とも位置づけられてあちこちで行われています。ただ中身となると、業務の遂行が計画に比べてどこまで進んでいるかばかりに焦点が当てられ、外部有識者を交えた検証委員会の評価も「概ね進んでいる」レベルの評価しか下せずほとんど定型化しています。結局のところ「失敗した」ということはあり得ない（または考えてはいけない）ということ――つまり現実を直視しない――を前提としているため形骸化は必然となるのです。

政策評価とは現実を直視し、失敗はあり得ることを前提とするものです。そして、この政策評価を行う場合、過去の政策立案から決定までを検証する作業をしなければなりません。そこで必要なのが過去の記録になるわけです。すなわち、公文書は業務の検証と将来の新しい政策立案に不可欠のものであって、これが残っていないと検証はできません。しかし、弁証法的思考が苦手な日本人はとかく批判されることを嫌います。その結果、現実を直視するのを避けようとして、証拠となるような文書を捨てたり改竄したりしますが、それでは同じ失敗を繰り返すだけです。

人間は不完全な存在ですから、当然失敗します。ただ、不完全でも学ぶ能力はありますので、同じ失敗を繰り返さないことはできます。そのためには何がどこで間違ったのかを検証する必要があり、それ故に公文書を残さなければならないのです。

また、こうした記録は「情報」に置き換えられます。それ単独ではどんな意味があるかわからない記録でも蓄積されることで有益な情報を生み出すことがあります。すなわち、あらゆる記録（行政情報）を蓄積することで今後の政策立案に役立つかもしれません。いわば公文書館は情報の宝庫なのです。世界的にトップクラスの公文書館を持っているのはアメリカとイギリスですが、彼らは情報の本当の価値をよく理解しているといえます。

日本人はとかく情報というと新しいものと捉えがちですが、情報は「厚み」が重要で、新しければ良いわけではないのです。この点でも日本はまだまだ世界から学ぶべきことが多いといえましょう。

最後に、公文書館には政府の記録ばかりではなく、個人の記録もあります。イギリスの国立公文書館はいつでも閲覧者で満席ですが、彼らの半数はルーツ探しでやってきます。英国立公文書館には教会の記録なども移管されていて、公文書に加えてこれらを併せて調べることで自分の先祖を見つけ出すことができるのです。また、アメリカの国立公文書館にも移民関係の記録もあって、ルーツを調べることができます。いわば、欧米の公文書館は国民一人一人のアイデンティティの保管庫でもあるのです。

このように、アーカイブズは様々な可能性を秘めたものです。日本もアーカイブズに対する関心を高めることで、よりよい社会を作り出す契機にもなりますし、自らの歴史意識を深めることも可能になるのではないでしょうか。

筆者略歴（かとう　きよふみ）

１９６６年12月生。歴史学者。早稲田大学大学院文学研究科史学（日本史）専攻博士後期課程修了。現在人間文化研究機構国文学研究資料館准教授。専門は日本近現代史・東アジア国際関係史・アーカイブス（歴史記録）学。近年は海外引揚研究を中心に活動している。主な著書に『満蒙開拓団』（岩波全書、２０１７年）、『国民国家と戦争』（角川選書、２０１７年）、『「大日本帝国」崩壊』（中公新書、２００９年）、『満鉄全史』（講談社選書メチエ、２００６年）、他多数。

「米中新冷戦」の行方
――首脳会談で表面に出なかったこと

田畑光永（会員）

昨２０１８年12月１日、アルゼンチンのブエノスアイレスで行われた米（トランプ大統領）中（習近平主席）首脳会談はいつにもまして世界の注目を集めた。

その理由は言うまでもなく貿易不均衡（米の対中赤字）をめぐる両国の関税戦争が熾烈だからである。

18年７月から両国は相手からの輸入品５００億ドル分について25％の制裁関税をかけ合い、９月からは米側は対象を２０００億ドル分、中国側は６００億ドル分それぞれ拡大し、それには10％の制裁関税をかけている。そして米側は中国側が有効な改善策を実施しない場合は今年１月以降、その分も税率を25％に引き上げ、さらにそれでも事態が改善しない場合はそれをさらに２５００億ドル以上（つまり輸入のほとんど全部に）拡大する方針を明らかにしている。

しかもこの間、18年10月４日には米ペンス副大統領が通商問題だけでなく、軍事・安全保障や先端技術の移転をめぐる摩擦も合わせて取り上げて、強烈な反中国をテーマとする講演を行って、米中対立の広がりと根深さを世界に知らしめた。「米中新冷戦」という言葉が国際政治の新テーゼとして一気に定着した。

そこで会談の結果はと言えば、現在、米側が10％の制裁関税をかけている中国の対米輸出品２０００億ドル分の税率を今年１月から25％へ引き上げるのを90日間延期し、その間に中国側は以下の５項目について米側と協議し合意を得る、というものだ。

５項目とは (1)米企業への技術移転の強要、(2)知的財産権の保護、(3)非関税障壁、(4)サイバー攻撃、(5)サービスと農業の開放、である。

これではせいぜいのところ、現に燃えている火にこれ以上油を注ぐのはお互いやめようというくらいのところで、協議項目として挙げられた５項目も、火のわきに消火器を並べたというにすぎず、消火に役立つかどうかはこれからにかかっている。

さらに会談当日の１日、中国の通信機器製造最大手「華為」（ファーウェイ）の創業者の娘で、副会長をつとめる孟晩舟女史が米の要請を受けたカナダ警察の手によって、バンクーバーで逮捕されるという突発事件まで起こった。

同女史は11日、一応保釈されたが、まだカナダ当局の監視下にある。というわけで、「新冷戦」の行方はまるで見えない。ただここでは今回の会談の表面には出なかったが、激しく対立したはずの論点を指摘しておきたい。

10月４日のペンス講演は、中国を今後、米は主たる対立相手とすることを天下に公言するものであったが、私は台湾に触れた部分に目を引かれた。

「中国共産党は昨年から、中南米三か国に対し、台湾との関係を断ち切り、中国を承認するよう説得しています。これらの行動は台湾海峡の安定を脅かすものであり、米国はこれを非難します。米国政府は、三つの共同声明や台湾関係法に反映されているように、『一つの中国政策』を尊重し続ける一方で、台湾の民主主義への支持は、全中国人にとってよりよい道であると信じています（拍手）」（「月刊Hanada」２０１９年１月号２７７頁）。

この部分をどう読むか。まず中南米諸国に言及した部分は、中国は「内政干渉だ」と激しく論難するところだ。それにもまして「台湾の民主主義が全中国人にとって良い道」という点に至っては、中国の言う「核心的利益」を無遠慮に否定するものと怒り心頭に発していたに違いないのだ。

会談で激しいやり取りがあったかなかったか、両政府の発表では米側は台湾には一切触れず、中国側だけが「米国政府は『一つの中国政策』を継続すると表明した」と書いているだけで、議論の詳細は表に出ていない。

貿易、「華為」とちがってこちらは水面下に隠れている。逆に言えば、台湾問題が大きく浮上した時こそ「新冷戦」の正念場となるのだろう。

青本忠彦	最高顧問 石原健一	理事 戌亥芳秀	井上経営労働問題研究所 井上充	入江俊輔	大井恵美子	常務理事 岡部滋
神原達	國光史朗	理事 古閑哲	池坊いけばな教授 近藤観月	近藤直利	諮問会委員 佐瀬恒	行政書士柴田法務会計事務所 遺書相談専門 柴田純一

諮問会委員 清水與二	諮問会委員 新宅久夫	神保達	杉山靜夫 TEL045(371)2830	鈴木昭治郎	理事 瀬﨑明	理事 竹前栄男
寺西修司	顧問 成田正路	顧問 橋本秀樹	理事 原田克子	半田敏久	常務理事 日野正子	常任監事 藤川琢馬
常務理事・事務局長 藤沼弘一	監事 藤沼哲朗	顧問 藤原作弥	㈱クロスロード代表取締役社長 古澤正夫	顧問 古海建一	最高顧問・衆議院議員 三原朝彦	理事 村瀬廣
村田治雄	国際交流・広報委員会 村田嘉明	顧問 八島継男	会長 矢野一彌	奉天一中 二十二回生 山本正和	監事 渡辺澄江	国際善隣協会「一石会」会長 遠藤文夫

編・訳　上松玲子

貧困世帯の尊厳

貧困世帯を取材したとき、ある貧困世帯が早く「待たず、頼らず、求めず」を実現して早く貧困を脱したいが、貧困世帯という看板をかけることだけはしないでほしいという苦しい胸のうちを明かした。息子は結婚して父親になる歳。出稼ぎでお金も貯め、政府の補助金で家も修理したが、貧困世帯の看板がかかる家に嫁ぎたい女性がいるだろうか、と心配しているのだ。

多くの地区が貧困世帯の玄関の最も目立つ場所に「扶貧公示牌」というプレートを取り付けている。そこには支援対象者の氏名、貧困原因、収入レベル、支援責任者と電話番号などが明記されている。支援計画実施には役立つが対象者が受ける精神的圧力を考慮していない。家の恥を世間にさらされ、親戚の前で顔を上げられず、村人の前で小さくなって過ごす。結果彼らの脱貧困の志と自信をくじくこともある。

援助を理由に彼らのプライバシー保護を蔑ろにはできない。貧困世帯の情報は例えば指定時と指定解除時など必要なときに開示すれば、村人による政策監視にも役立つ。しかし長期にわたってプレートをかけて公開し続ける必要はない。

貧困との最終決戦の段階にある今、貧困世帯の心理上の問題がますます浮き彫りになっている。仕事は徹底的に丁寧に行うだけでなく、暖かく行うべきである。行政の施策を血の通ったものだと感じてこそ、被支援者の中にやる気が芽生え、共に協力して小康への道を歩めるのだ。

（『中国青年報』2018年10月31日）

生まれ変わる新聞スタンド

現在北京には1186か所の「報刊亭」（新聞や雑誌を販売するスタンド）がある。そのうち306か所では食品なども扱っており、いずれも合法経営である。報道によれば、北京市都市管理委員会と商務委員会は「報刊亭」を洗練されたデザインの都市景観の一部として、また新サービスを付加した新たな空間として生まれ変わらせるために、新たな政策案を起草したという。

近年、モバイル媒体の発展で衰退の傾向にある報刊亭を残すかどうかという議論がなされてきた。2012年鄭州は全国で初めて報刊亭がゼロの都市になった。以来あたかもそれが社会の進歩の表れであるかのように、多くの都市がこれに倣った。

だが、中央電視台のキャスター白岩松氏は韓国のある教授の「私は中国に五千年の文化があることを本で知ったが、中国の町にはそれがない」という発言を紹介、半日歩いても報刊亭がない街で文化の香りを感じるだろうかと述べた。

ニューヨークの五番街など海外の多くの都市では文化的景観の1つになっている。

確かに従来型の報刊亭には新聞雑誌よりも雑貨に重きを置く店もあるなど問題も多いが、だからといって撤去すればいいという考えもどうか。リニューアルしてより良いものにしていくことが正しい選択だろう。

（『蘭州日報』2018年11月7日）

介護休暇は有名無実か

先頃、内蒙古自治区は最新の『内蒙古老人権益保障条令』を発布、一人っ子は親の介護のための特別休暇を年間20日間取得できるという内容が盛り込まれた。2016年以来、河南省、福建省、広西チワン族自治区などで一人っ子の介護休暇が地方条例で法制化されている。さらに今年7月河南省は同規定の日

数を従来の「20日以下」から「20日以上」に改定した。

だが、先頃、河南省の企業や事業所を対象にメディアが行った調査では、介護休暇が法制化されて2年になるが、取得者は多くないことがわかった。メディアも社会も良策と賞賛した新法は、響きは良いが使えない、紙の上の規定になっている。

原因の1つ目は労働者の立場が弱いことだ。様々な労働者を保護する法律があっても、その執行部門や司法部門の力が充分でないのが実情だ。

2つ目は介護休暇制度が企業にのみ大きな負担を強いていることだ。現状景気は低迷、企業の利益率も上がらず、経営は困難だ。企業はコスト削減を迫られ有給休暇の取得自体を抑えようとする。介護休暇のコストをすべて企業に負担させる仕組みでは取得の促進は難しい。政府、社会などの努力が必要だ。減税などの優遇による奨励や環境づくりが求められる。

（『北京青年報』2018年11月7日）

放置された汚染源

南方の某省の山間部、秋の収穫が終わり、裸になった水田には長年にわたって放置された農薬の外装が廃棄物として堆積しているのがはっきりとわかる。

全国の農業省を多数訪問して、回収システム、法律、行政部門の連携に問題があるため、「危険廃棄物」に分類される農薬の空袋が「部屋の中のゾウ」になっていることを発見した。つまり明らかな問題なのに誰も敢えて直視しようとしないのだ。

湖南省、福建省などの農業県では、各種農薬の空き瓶、空き袋が耕作地、河川、池に散乱している。農業技術所の所長がイチゴ畑で病害調査を行った際、「少し掘ると、土の中は農薬の袋だらけだった」という。

問題の背景には地方政府が農薬の使用量と廃棄物の量、処理方法、処理済みの数などを把握していないことがある。湖南省の農業部門の幹部の試算によれば、100万ムー（約6万7千ヘクタール）の水田を持つ県では1年で300万袋または瓶の農薬を使うという。全省、全国規模ではいかほどだろうか。

揚子江の中流沿岸の某農業県の調査によると、9割の農民が使用済み農薬の袋や瓶を田畑や水路などに捨てているという。村に持ち帰り焼却処理をするのは極少数ということだ。それらには窒素、リン、農薬、重金属などが残留しており、処理をしなければ耕作地の環境破壊につながると指摘されている。

（『瞭望』2018年44期11月8日）

マナー違反に厳罰

この程、浙江省杭州市で「文明的ではない」犬の飼い主に対する集中取締りが始まった。

先頃杭州市で犬をつながずに散歩させていた飼い主が女性を殴り骨折させて逮捕された。女性の子どもを追いかけた犬を、女性が足で蹴ったのに怒ったのだそうだ。この報道で飼い主のマナーに対する関心が高まり、杭州市政府もマナー向上のために鉄拳政策を繰り出したのである。

『杭州市養犬制限規定』では犬を外に出してもよい時間を午後7時から翌日7時までに限定し、成人が付き添い、リードでつなぐことが義務付けられ、大型犬は外への携行を禁じられている。集中取締り期間、違反行為に対する罰金の最低額は2百元から4百元に引き上げられ、傷害など結果が重大な事例では犬の没収や養犬許可証の取消もあるという。仮に無許可で飼育している場合は犬の没収や殺処分の上、飼い主に3千元から5千元の罰金を課すという。

従来から取締りには3つの難点があった。通報による問題の発覚が遅いこと、飼い主が協力的でないこと、同じ問題が繰り返されることだ。処罰することは稀で、飼い主に対する指導や説得が中心だった。

取締り期間中は主に罰金により処罰を行う方針である。管理部門は通報の際には動画など証拠を残すよう呼び掛けている。

（『新華ネット』2018年11月10日）

コラム

〈腰折れ文〉十七、

渡邊澄子（会員）

新年、明けましておめでとうございます。皆様、恙なく初春をお迎えでしょうか。私の本音はちっともお目出度くなんてありません。この国はどうなってしまうのか不安でなりませんので。

この種の原稿の宿命として時事問題が旧聞になってしまう不条理、ご勘弁ください。怒り心頭（近年、やたらに多い）の事象の前に。今となれば新鮮味なしだが、何と十六歳の紀平梨花さんがSP五位からGP初挑戦で逆転優勝、二刀流の大谷翔平さんが一年目で新人王、十一歳の高橋洋翔君が実用数学技能検定で大学生レベルの一級合格、羽生結弦さんが怪我に堪えて優勝。持って生まれた才能もあるだろうが並大抵でない努力があっての結果だろう。凄いの一語に尽きる。凄いの中身の真逆は鳴り響くゴーン、ゴーンの鐘の音。八年間で百六十億円、億ですよ、の企業報酬のほか私的消費や損失も企業持ちだったとは！　想像力が届かず実感がわかない。私はずっとトヨタを愛用していたのに知人に懇請されて初めて日産車にしてしまった。後悔先にたたず。九州と四国の名湯めぐり四日間の旅「ななつ星ｉｎ九州」は六十八～八十八万円だが既に五千人以上が乗車しているという。そんなお金持ちがいるんだと呆れかえったが、ゴーンは桁はずれだ。年収二百万円以下の非正規就業者、さらには、外国からの実習生には、週一三〇時間労働、月収九万円から光熱費他として五万円差し引かれ、送金どころか、自分の生活にも事欠き、思いあまっての失踪の実態が暴露されたのに入管法の強行採決は、人手不足の理由からも戦時中の徴用工虐使を思い起こさせる。性質は異なるが、首都圏中心に尿入りペットボトルのポイ捨てが問題化している。荷主に有料道路料を貰えず、渋滞でも遅れを許されずトイレにいけぬトラック・ドライバーの窮余の仕業らしいがどうかと思う。この不道徳も弱者虐待の範疇に入るだろう。ゴーンには無縁の現実。

以下は時系列を無視して言わねばならぬことを箇条書き的に。安田純平さんが三年四カ月の拘束から解放されての帰国に、ああ、よかった！と胸をなで下ろしたが、自己責任論のバッシング。命を賭しての取材活動をあなたにできるか、と問いたい。身震いする恐怖は、サウジアラビア政府を批判してきた著名記者が結婚に必要な書類を取りに行ったトルコのサウジ総領事館で殺され、刻まれて薬品で溶かされたという。身の毛がよだつ。

去年は明治百五十年。明治を近代国家の礎を築いた栄光の時代と政府は称えたがとんでもない。帝国憲法・民法・教育勅語等々、差別固定化、富国強兵で侵略路線に突っ走った、とりわけ女性にとっては恨み骨髄の時代なのだ。差別と言えば、寄り添うを常套句にしながら県民の生活や宝の自然の破壊を強行する辺野古問題には我慢の緒が切れる。医大の不正不合格事件も。東京医大は不合格にされた受験生救済策として、当人が望めば追加入学させるというがなぜか全員ではない。その数を今年の合格者から差し引くというが、今年の受験生にとって差別になるだろう。納得できない。

国連の核兵器廃絶決議案が百六十カ国の賛成で採択されたが、棄権の米国の顔色伺いか、唯一の被爆国としての立場から核保有国と非保有国の橋渡し役を自任する日本の態度は曖昧だ。河野太郎をハト派と思っていたら、外相になった途端に安倍派になってしまった。情けない。第四次安倍改造内閣は改憲に意欲を燃やす。安倍氏を頭に、片山・桜田・麻生氏らを抱えた内閣に支配されたくない。モリ・カケ問題まだ終わってませんよ。

「宇宙開発高まる期待」、「火星に米探査機着陸」などの記事に接すると、宇宙を飛び回っている膨大な数のこれらが世界的な異常気象に影響しているのではないかと無知者は科学の進歩に空恐ろしさを感じてしまう。

陶々俳壇（ようよう）

兼題：「帰り花」「布」　席題：「冬温し」

○ただひとりはみでて生きる帰り花（まもる）　佐藤若杉
○ひとり居の淋しさに慣れ蜜柑喰ふ　〃
　銀色に光るはがねや太刀の魚　橋本紅杓
○枝枝に青空光る帰り花　〃

☆落日をひとり占めして柿たわわ　岡和水
　庭隅に凛と一輪菊の花（善一）　〃
　遠き日の径はかはらず帰り花（紅杓）（仁哉）　〃

　秋刀魚焼くわがふる里の海偲び　大内善一
○秋思濃し霞ヶ浦に入る夕日　〃

○霜月や山に朝日の淡き色　柳原仁哉
　老骨にあてる鞭欲し帰り花　〃

○秋の蝶また子生さむと菜園に　戸部まもる
○教へ子の論文読むや冬温し（由紀子）　〃

　鶴翼の布陣を解く冬の湖　馬場由紀子
　羽搏きの立つるさざなみ帰り花（和水）　〃

☆最高点　○由紀子選　（　）各特選

選後評　馬場由紀子

短日や年に一度の薬売り　善一
立冬も過ぎいよいよ冬である。かつては富山の薬売りがやってきていたのであろうが、最近は置き薬というシステムがあり、使った分だけ補充していく。一年が終わるという気分が伝わってくる。

公園の子らの歌ごゑ小春かな　仁哉
十一月に入っても暖かい日が続いている。公園で元気に遊んでいる子どもたちも汗ばんでいる。時おり歌声も聞こえてきた。生命の輝きを作者は楽しんでいる。

冬ぬくし水面に憩ふ鯉の群　和水
庭園の美しい寺社であろうか。冬というのにこの暖かさ。神無月の鯉は、どこかのんびりとしていて水面近くで小春を楽しんでいるようだ。それを観賞している作者の心もゆったりとしている。

並木路の果ての一枝帰り花　まもる
長い散歩道。並木が続く。春はこの並木が花を楽しませてくれたが、今ではすっかり冬の景色となってしまった。と、思ったら、並木道の果ての桜の木の一枝に花が付いていた。

島いくつしまなみ海道青蜜柑　紅杓
観光バスに乗った作者は、尾道から今治へと島々に掛かる大橋を渡っていく。かつては船で渡ったところを、バスで上から眺めながら行くのもまた新しい発見がある。島々の青蜜柑が美しい。

ただひとりはみでて生きる帰り花　若杉
帰り花は狂い咲きともいうが、普通と違う時期に咲く花を人は「狂」の字をもって表現する。作者はその狂い咲きの花に自分を重ねているようだ。「普通」という言葉では言い尽くせない人生を窺わせる。

連句への誘い　馬場由紀子

11月4日大分県別府市の歴史的建築物である別府市公会堂で国民文化祭の連句大会が開催されました。全国から集まった連衆との楽しいひと時でした。

芭蕉も旅をしてその土地の連衆と歌仙を巻きました。当時の旅と現在の旅を安易に比較することはできません。しかし、座には初めてお会いする方ばかりですので、一期一会の精神は芭蕉の頃と変わりないものと、ちょっと粋がって連衆の一員となりました。

気心の知れた仲間との連句も楽しいのですが、見ず知らずの方と〝付け〟だけで繋がるというドキドキ感たっぷりの連句もこれはこれで面白いものなのです。

私たち俳人（連句をやる者）のもっぱらの目標は仲間を増やすことです。日本全国どこに行っても、出会った人と直ぐに連句を巻ける、そんな夢のような社会になれば、世の中はもっと優しくもっと平和になるのではと思うのです。また、〝付け〟は日本語とは限りません。外国語でも良いのです。極端なことを言えば文字でなくても良いのではないでしょうか。画や音楽はたまたダンスなんかでも面白いのでは。

要は前の句の世界を慮ることが大切なのです。前者に想いを寄せて、自分の世界を作り上げて次者への橋渡しとします。連句は思いやりの文芸なのです。

協会通信

◆理事会報告
平成31年会議日程決まる

11月度の理事会で、平成31年の会議日程・重要行事の日程が決まった。その中から主な行事の日程は次の通りとなった。

- 新年互礼会
  1月10日（木）12時より
- 定時社員総会
  5月23日（木）2時半より
- 長寿祝賀会
  9月12日（木）12時より
- 新会員歓迎懇親会
  11月28日（木）

賛助会員訪問

現在の賛助会員は企業法人4社、公益団体2団体となっており、6月から9月までに会長、事務局長がこの6賛助会員を訪問した内容が報告された。訪問順に紹介すると、①日本精工様、②拓殖大学様、③名校教育グループ様、④日本留学生支援会様、⑤日中東北開発協会様、⑥新橋亭様である。平素の協会をサポートしてくださっている状況に御礼を申し上げ、協会の現状等について懇談をした。

（事務局長　藤沼弘一）

会員だより

◎訃報

大竹康夫氏（89歳）
平成30年10月26日逝去
謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

〈一石会〉
11月囲碁大会優勝　瀬﨑明氏

〈謡曲会〉
1月29日例会　実施予定曲目

曲目	役割	地頭
野守	シテ神保　ワキ鵜川	宮下
経正	シテ澤村　ワキ土屋	鵜川
頼政	シテ宮下　ワキ神保	村瀬

みんなの写真館

雨後山泉（表紙）

国際水墨芸術大展２００３・入選作。題名「雨後山泉」

（矢野一彌）

平成30年度「新会員歓迎懇親会」（表4上）

11月26日午後2時から30人ほどの会員が集い、5名の新会員（うち1名は協力会員）を迎え、国際善隣協会5階会議室で歓迎懇親会を催しました。

プログラムは、第1部の歓迎会はアトラクションとして宝井琴柑さんによる講談「義士銘々伝大高源吾　両国橋の出会い」、第2部は懇親会で、アルコールの勢いもあり和やかな雰囲気の中、最後に新会員を囲んで記念撮影を行いました。

（文　戌亥芳秀
写真　藤沼弘一）

やはり美しかった紅葉（表4下）

11月19日、約20名の会員とその家族、お友だち一同、長野県小諸市の「懐古園」を訪れました。

「懐古園」は、小諸城址を囲む四季折々の風情が楽しめる公園です。小諸城の「穴城」は全国でも珍しい城で「日本百名城」でもあり、紅葉の名所としても知られています。

４００年を超える苔むした石垣の緑と、黄、橙、朱に染まる紅葉した園内のケヤキやモミジ、そしてカエデなどの樹々とのコントラストが大変美しくて……。

（姜晋如）

楽しい写真、珍しい写真、うれしい写真、おもしろい写真、古い写真、などなど。２００字以内のコメントとともに、「みんなの写真館」へのご参加お待ちしております。

（編集部）

2019年１月の行事予定

８日（火）　14：00　謡曲会（松木先生稽古日）

９日（水）　13：00　俳句会
兼題「雪、標」及び当季雑詠

10日（木）　12：00　新年互礼会（於　新橋亭新館）
※参加希望の方は事前に事務局までお申込みください。

17日（木）　18：30　◎公開アジア研究懇話会
「習近平時代の中国政治」
唐亮氏（早稲田大学教授）

22日（火）　14：00　謡曲会（松木先生稽古日）

23日（水）　14：00　公開「善隣古海塾」
「戦争の時代、そして満州国を振り返る」第5回
塾長：古海建一氏（前当会会長、当会顧問）

24日（木）　14：00　○公開フォーラム
「楼蘭・４千年の眠り」
井上隆史氏（元NHKプロデューサー、東京藝術大学特任教授）

25日（金）　16：00　公開「善隣中国塾」
テキスト：『中国の夢―電脳社会主義の可能性』第5回
塾長：矢吹晋氏（横浜市立大学名誉教授、当会学術顧問）

29日（火）　13：00　謡曲会例会

１　月　の　会　議　予　定

７日（月）	14：00	環境委員会	15日（火）	14：00	国際交流委員会
10日（木）	15：30	講演委員会	17日（木）	14：00	理事会(第11回)
10日（木）	15：30	広報委員会	23日（水）	14：00	東北委員会

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。
※下線は通常日程に変更あり

みんなの　写真館

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION（IGNA）
http://www.kokusaizenrin.com

ISSN0386-0345
二〇一九年（平成三十一年）一月一日・毎月一日発行
「善隣」第四九九号（通巻七六六）
発行所　〒一〇五-〇〇〇四　東京都港区新橋一-五-五
一般社団法人　国際善隣協会
電話　〇三-三五七三-三〇五一番（代表）